

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,042,635,659	固定負債	14,794,926,953
有形固定資産	35,806,272,893	地方債等	11,832,910,437
事業用資産	18,043,578,786	長期未払金	-
土地	4,368,077,251	退職手当引当金	1,644,011,377
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,774,478,791	その他	1,318,005,139
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,586,238,232
建物	33,943,437,185	1年内償還予定地方債等	1,379,643,977
建物減価償却累計額	-22,543,149,277	未払金	12,007,568
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,145,912,601	前受金	-
工作物減価償却累計額	-654,727,165	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	113,703,897
船舶	-	預り金	81,501,062
船舶減価償却累計額	-	その他	-618,272
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,381,165,185
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,736,680,659
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,136,377,752
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,197,600		
その他減価償却累計額	-5,848,200		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,200,000		
インフラ資産	16,786,490,098		
土地	3,168,822,725		
土地減損損失累計額	-		
建物	961,021,958		
建物減価償却累計額	-651,058,576		
建物減損損失累計額	-		
工作物	55,014,820,642		
工作物減価償却累計額	-42,050,636,268		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,952,459		
その他減価償却累計額	-392,442		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	341,959,600		
物品	3,317,191,706		
物品減価償却累計額	-2,340,987,697		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	33,156,120		
ソフトウェア	-		
その他	33,156,120		
投資その他の資産	4,203,206,646		
投資及び出資金	192,077,312		
有価証券	2,456,312		
出資金	189,621,000		
その他	-		
長期延滞債権	109,403,058		
長期貸付金	87,071,665		
基金	3,843,175,701		
減債基金	-		
その他	3,843,175,701		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,180,920		
流動資産	3,938,832,433		
現金預金	1,192,040,200		
未収金	52,539,192		
短期貸付金	-		
基金	2,694,045,000		
財政調整基金	2,078,574,000		
減債基金	615,471,000		
棚卸資産	1,082,692		
その他	780,300		
徴収不能引当金	-1,654,951		
繰延資産	-	純資産合計	27,600,302,907
資産合計	43,981,468,092	負債及び純資産合計	43,981,468,092

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,923,256,134
業務費用	7,464,721,927
人件費	2,369,439,001
職員給与費	1,936,675,779
賞与等引当金繰入額	-2,975,807
退職手当引当金繰入額	156,271,482
その他	279,467,547
物件費等	4,999,235,145
物件費	2,822,021,173
維持補修費	411,883,278
減価償却費	1,765,330,694
その他	-
その他の業務費用	96,047,781
支払利息	81,220,194
徴収不能引当金繰入額	1,512,899
その他	13,314,688
移転費用	6,458,534,207
補助金等	5,287,139,272
社会保障給付	1,166,002,640
その他	5,392,295
経常収益	738,099,401
使用料及び手数料	491,090,232
その他	247,009,169
純経常行政コスト	13,185,156,733
臨時損失	21,157,346
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,065,023
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172,825
臨時利益	11,684,836
資産売却益	11,684,836
その他	-
純行政コスト	13,194,629,243

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,298,165,029	42,416,346,760	-15,118,181,731	-
純行政コスト(△)	-13,194,629,243		-13,194,629,243	-
財源	13,393,418,607		13,393,418,607	-
税収等	9,022,945,507		9,022,945,507	-
国県等補助金	4,370,473,100		4,370,473,100	-
本年度差額	198,789,364		198,789,364	-
固定資産等の変動(内部変動)		216,985,385	-216,985,385	
有形固定資産等の増加		1,658,676,331	-1,658,676,331	
有形固定資産等の減少		-2,076,569,461	2,076,569,461	
貸付金・基金等の増加		804,643,948	-804,643,948	
貸付金・基金等の減少		-169,765,433	169,765,433	
資産評価差額	-849,483	-849,483		
無償所管換等	104,197,997	104,197,997		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	302,137,878	320,333,899	-18,196,021	-
本年度末純資産残高	27,600,302,907	42,736,680,659	-15,136,377,752	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,016,018,674
業務費用支出	5,557,484,467
人件費支出	2,217,926,129
物件費等支出	3,246,918,402
支払利息支出	81,220,194
その他の支出	11,419,742
移転費用支出	6,458,534,207
補助金等支出	5,287,139,272
社会保障給付支出	1,166,002,640
その他の支出	5,392,295
業務収入	13,617,861,637
税金等収入	8,956,100,806
国県等補助金収入	3,911,307,100
使用料及び手数料収入	489,312,589
その他の収入	261,141,142
臨時支出	172,825
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	172,825
臨時収入	229,586,000
業務活動収支	1,831,256,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,191,745,538
公共施設等整備費支出	1,387,575,090
基金積立金支出	665,950,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	138,220,000
その他の支出	-
投資活動収入	478,512,630
国県等補助金収入	279,630,000
基金取崩収入	22,244,000
貸付金元金回収収入	147,700,488
資産売却収入	15,522,724
その他の収入	13,415,418
投資活動収支	-1,713,232,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,709,511,162
地方債等償還支出	1,709,511,162
その他の支出	-
財務活動収入	1,473,900,000
地方債等発行収入	1,473,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-235,611,162
本年度資金収支額	-117,587,932
前年度末資金残高	1,228,127,070
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,110,539,138
前年度末歳計外現金残高	90,958,873
本年度歳計外現金増減額	-9,457,811
本年度末歳計外現金残高	81,501,062
本年度末現金預金残高	1,192,040,200

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。

⑧全会計の範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会、水道事業会計